

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の7第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月6日
【事業年度】	第1期（自 2026年1月23日 至 2026年3月31日）
【会社名】	Flowers株式会社
【英訳名】	Flowers Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 稲田 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03-5290-5055
【事務連絡者氏名】	代表取締役 稲田 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03-5290-5055
【事務連絡者氏名】	代表取締役 稲田 太郎
【提出子会社名】	株式会社カインス
【提出子会社代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長津 行宏
【提出子会社本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社カインス （東京都文京区本郷二丁目38番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第1【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【所有者別状況】

普通株式

(2026年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	1	2	-
所有株式数 (株)	-	-	-	37,620,941	-	-	123,646,600	161,267,541	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	23.33	-	-	76.67	100	-

(注) 当社定款において、単元株についての定めはありません。

(注) 普通株式の自己株式123,646,600株は「個人その他」に含まれております。

A種種類株式

(2026年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	2	-
所有株式数 (株)	-	36,145,609	-	-	-	-	2,586,850	38,732,459	-
所有株式数の 割合(%)	-	93.32	-	-	-	-	6.68	100	-

(注) A種種類株式の自己株式2,586,850株は「個人その他」に含まれております。

(2)【大株主の状況】

所有株式数別

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	37,620,941	51.00
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	36,145,609	49.00
計		73,766,550	100

所有議決権数別

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	37,620,941	100
計		37,620,941	100

2【役員の状況】

(提出日現在)

男性1名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	稲田 太郎	1967年10月17日	1993年4月	デンカ株式会社(旧・電気化学工業株式会社)入社	(注)	-
			2015年4月	同社 新事業開発部グローバルイノベーション部長		
			2017年4月	同社 D K G X代表		
			2018年4月	同社 D K G X代表 兼 ライフイノベーション部門先進検査事業開発部長		
			2022年4月	同社 D K G X代表		
			2023年4月	同社 D K G X代表 兼 ライフイノベーション部門事業推進部副部長		
			2023年9月	同社 ライフイノベーション部門副部門長		
			2024年4月	同社 執行役員 ライフイノベーション部門長(現任)		
			2026年1月	当社代表取締役(現任)		
計						-

(注) 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

第2【会社法の規定に基づく計算書類等】

1【貸借対照表】

本報告書提出日時点において、会社法の規定に基づく貸借対照表の作成が完了していないため、提出会社の貸借対照表を本報告書に記載ないし添付しておりません。貸借対照表の作成が済み次第、遅滞なく訂正報告書を提出し、同報告書に添付いたします。

2【損益計算書】

本報告書提出日時点において、会社法の規定に基づく損益計算書の作成が完了していないため、提出会社の損益計算書を本報告書に記載ないし添付しておりません。損益計算書の作成が済み次第、遅滞なく訂正報告書を提出し、同報告書に添付いたします。

3【株主資本等変動計算書】

本報告書提出日時点において、会社法の規定に基づく株主資本等変動計算書の作成が完了していないため、提出会社の株主資本等変動計算書を本報告書に記載ないし添付しておりません。株主資本等変動計算書の作成が済み次第、遅滞なく訂正報告書を提出し、同報告書に添付いたします。

4【個別注記表】

本報告書提出日時点において、会社法の規定に基づく個別注記表の作成が完了していないため、提出会社の個別注記表を本報告書に記載ないし添付しておりません。個別注記表の作成が済み次第、遅滞なく訂正報告書を提出し、同報告書に添付いたします。

5【事業報告】

本報告書提出日時点において、会社法の規定に基づく事業報告の作成が完了していないため、提出会社の事業報告を本報告書に記載ないし添付しておりません。事業報告の作成が済み次第、遅滞なく訂正報告書を提出し、同報告書に添付いたします。

6【附属明細書】

本報告書提出日時点において、会社法の規定に基づく附属明細書の作成が完了していないため、提出会社の附属明細書を本報告書に記載ないし添付しておりません。附属明細書の作成が済み次第、遅滞なく訂正報告書を提出し、同報告書に添付いたします。